

申請書記載留意事項（県庁申請用・一般用）

記入例を参照して、申請書の①から⑩まで順に漏れ無く記入願います。裏面（2ページ目）も記載していただくようお願いします。

《表面》

- ① 実際に申請書を記入した月日を記入してください。

- ② 4つのチェック欄□全てに✓を入れてください。いずれかにチェック漏れがある場合は、支給不可です。

- ③ 申請者氏名
親権者等申請者のお名前を記入願います。親権者が2名の場合、どちらでも結構です。
なお、親権者等がおられる場合、生徒本人は申請者となれませんので、ご注意ください。

- ④ 対象となる高校生等について
ふりがなも記入漏れ無いようお願いします。

- ⑤ 学校の名称について、通信制の学校の場合、実際に通われている学校ではなく、本校の名称を記入願います。

- ⑥ 支給基礎額の該当欄に○を記入願います。なお、県記入欄は記載しないでください。

- ⑦ 振込希望口座について、必ず口座名義が申請者の金融機関をご記入ください。対象生徒や申請者の配偶者等の口座は振込不可ですのでご注意ください。

《裏面》

㊦ 保護者等の収入状況について

- 1 生活保護を受けられておられる方は、(1)の① 生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書の□に✓を入れてください。
- 2 住民税非課税世帯の方は、(2)の①～⑥いずれか該当する欄の□に✓を入れてください。
なお、親権者1名の場合は、②のア、イ、ウの□にも✓漏れの無いようお願いいたします。
- 3 申請者が生徒本人（親権者、未成年後見人、主たる生計維持者がいない場合）で、対象生徒が未成年で所得割を課されるだけの収入を得ていない場合は、(3)の□に✓を入れてください。

㊦ ㊦の(2)の①～⑤、もしくは(3)に✓を入れた方は、必ずIの□に✓を入れてください。

㊧ 扶養親族について、

・15歳以上、23歳未満で扶養されている兄弟姉妹を記入願います。小学生、中学生、その他未就学の児童は記載不要です。

・対象生徒（本人）以外は、続柄、生年月日（年齢）、職業・学校名・学年等を漏れ無く記入してください。

・県内の私立高校、公立高校で、当該奨学給付金を申請している場合は、奨学給付金の申請欄の有に○を付けていただくとともに、申請額を記入願います。

なお、上記の方で、申請書を送付済みで手元にコピーの無い方は、余白に、『申請済みのため、申請書写し無し』と記載してください。

※太枠内はすべて記入してください(両面とも)

※必ず記入

兵庫県知事 様

(A) 申請日 令和 年 月 日

令和5年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金支給申請書(兼受給資格認定申請書)

(B) 次の4点を確認のうえ、すべての□にレ点を付けてください(いずれかにレ点が無い場合は、支給できません)。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、兵庫県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は兵庫県以外の都道府県に高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生を除く))の支給対象ではありません。

(C) 令和5年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

申請者住所	〒	市・区・町	丁目・番・号(マンション名・団地名)
	兵庫県		
ふりがな			電話番号
申請者氏名			携帯番号
			電子メール
対象生徒との関係 (○で囲む)	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人 ・その他()		

(D) 【対象となる高校生等について】

ふりがな	生徒の 生年月日	(昭和) 平成	年	月	日
生徒氏名					

(E) 生徒の住所

生徒が在学する学校の状況	学校の名称	申請者と同じ 〒	都道府県	市区町村	本校所在 都道府県	
	入学年月日	平成・令和	年	月	日	
	過去の高等学校等の在学状況 (該当の場合のみ)	学校名	立	年	月	日
				学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
				全日制・定時制 通信制・専攻科	なし □ 1回 □ 2回 □ 3回 □ 4回 □ 5回 □ 不明 □	

【申請する支給額】

(F) 支給基礎額

○を記入	支給額	課程	該当する区分	県記入欄
	52,600 円	全日制 定時制 通信制	・生活保護(生業扶助)受給世帯の高校生等 ※高等学校等専攻科に在籍している生徒を除く	
	52,100 円	通信制 専攻科	・令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯(保護者等全員の合算) ・対象生徒が通信制高校、高等学校等専攻科に在籍している	
	137,600 円	全日制 定時制	・令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯(保護者等全員の合算) ・下記以外の場合	
	152,000 円	全日制 定時制	・令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯(保護者等全員の合算) ・保護者等に扶養されている、 ①2人目以降の高校生等 又は ②15歳(中学生を除く)以上23歳未満の保護者等に扶養されている兄弟姉妹(高校生等を除く)がいる高校生等	

(G) 【振込希望口座について】(太枠内を記入してください)

振込希望口座	フリガナ			預金種別	1 普通・総合	2 当座	3 その他 ()
	金融機関名(払渡店)	銀行 金庫	支店				
	金融機関番号 支店番号	金融機関番号	支店番号	口座番号	フリガナ		
					口座名義 (申請者名と同一)		

上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。
 ※申請者名義の口座を記入してください(生徒本人や申請者の配偶者等の口座には振り込めません)
 ※通帳のコピー(銀行名・支店名・口座番号等が分かるもの)の添付要(昨年度と同一の場合は添付を省略可)
 ※昨年度の振込み口座のお問い合わせはご遠慮ください(不明の場合は通帳のコピーを添付してください)

H 【保護者等(専攻科の場合は生計維持者)の収入の状況について】

おもて面の申請区分に応じて、次の(1)~(3)のいずれかの欄にレ点を入れるとともに、※欄も記入してください。

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(7/1現在)を提出します。

① 生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書

(2)次の者の課税証明書等を提出します。(①から⑥までのいずれかの欄にレ点を付けてください。)

※いずれか該当する欄の□にレ点を記入

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 ※親権者が2名存在する場合、親権者の一方が控除対象配偶者であっても必ず2名分の課税証明書等が必要です。
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ※ア、イ、ウのいずれかの□にレ点を入れてください
		ア <input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1名の場合
		イ <input type="checkbox"/> 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等 (この場合の家庭の事情とは、「ドメスティック・バイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。)
	ウ <input type="checkbox"/> (専攻科のみ) 満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□に✓印を付けてください	
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) (両親等) 2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(3)次の理由により、課税証明書等を提出しません。

所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

I ※上記(2)又は(3)の場合には、下記内容を確認のうえ、□にレ点を付けてください。

私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助を受けておりません。 **※必須項目**

J 【扶養親族等の状況について】 枠内に対象生徒及び対象生徒以外の高校生等及び15歳以上(中学生は除く)23歳未満の兄弟姉妹を記載してください。

内容を確認のうえ、下記の□にレ点を付けてください。
□ 私は、令和5年7月1日現在、下の表に記載の者を扶養しています。

※必ず記入

	続柄	名前	生年月日(年齢)	職業・学校名・学年等	奨学給付金の申請の有・無	申請額
対象生徒及び扶養している兄弟姉妹の状況	本人(対象生徒)					
	兄・弟 姉・妹		昭和 平成 年 月 日 (歳)		有・無	円
	兄・弟 姉・妹		昭和 平成 年 月 日 (歳)		有・無	円
	兄・弟 姉・妹		昭和 平成 年 月 日 (歳)		有・無	円
	兄・弟 姉・妹		昭和 平成 年 月 日 (歳)		有・無	円

- ※ 対象生徒以外の高校生等については、必ず学校名、学年とともに、奨学給付金の申請内容(申請の有無及び申請額)を記入してください。申請の場合は、申請書の写し(両面)を添付してください。
- ※ 「続柄」欄は対象となる高校生等を基準とし該当区分に○を入れ、「年齢」は7月1日現在で記入してください。
- ※ 対象生徒及び対象生徒以外の高校生等及び15歳以上(中学生は除く)23歳未満の兄弟姉妹を記載してください。
- ※ 記載した全員分の住民票(在寮証明でも可)及び健康保険証の写し(生活保護(医療扶助)を受けており、健康保険証を有していない場合を除く)を添付してください

<申請前に再度確認し、レ点を入れてください>

- 記入漏れはありませんか?
- 添付書類の漏れはありませんか?

- 住民票
- 保護者の収入を証明する書類(世帯全員分)
- 健康保険証(写)貼付の扶養誓約書
- 在学証明書(生活保護世帯除く)
- 通帳のコピー
- 兄弟姉妹の奨学給付金支給申請書のコピー(該当する場合のみ)

様式第1号（おもて面）

※太枠内はすべて記入

提出日（7月1日以降の日付）を記入してください。

県庁申請用（一般）

※必ず記入

兵庫県知事 様

申請日 令和5年7月10日

内容を確認の上、□にレ点を付けてください（4つともレ点が入っていないと、支給できません）

高等学校等奨学給付金支給申請書（兼受給資格認定申請書）

次の□にレ点を付けてください（いずれかにレ点が無い場合は、支給できません）。

- この申請書に虚偽の記載があった場合は、兵庫県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は兵庫県以外の都道府県に高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生を除く））の支給対象ではありません。

令和5年度兵庫県私立高等学校等奨学給付金の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

申請者住所	〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10	丁目	平日昼間に連絡の取れやすい番号を記入してください。申請者以外（配偶者等）の連絡先でも構いません。
ふりがな	ひょうご たろう	電話番号	078-341-7711
申請者氏名	兵庫 太郎	携帯番号	090-XXXX-XXXX
		電子メール	abcde@xxxx.xx
対象生徒との関係 (○で囲む)	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人 その他		

【対象となる高校生等について】

ふりがな	ひょうご じろう	生徒の	(昭和)
生徒氏名	兵庫	平成	18年 7月 1日

生徒の住所	<input type="checkbox"/> 申請者 <input checked="" type="checkbox"/> 生徒	〒	〇〇	〇〇県
生徒が在学する学校の状況	学校の名称	〇〇	〇〇県	〇〇県
入学年月日	平成・令和5年	4月	1日	〇〇県
学校の種類・課程・学科	全日制・定時制 通信制・専攻科	なし	1回	2回
在学中に給付金を受給した回数	なし	1回	2回	3回
不明	不明	不明	不明	不明

過去の高等学校等の在学状況 (該当の場合のみ)	学校名	私立 △△高等学校	平成3年4月1日	令和4年4月1日	全日制・定時制 通信制・専攻科	なし	1回	2回	3回	4回	5回	不明
----------------------------	-----	-----------	----------	----------	--------------------	----	----	----	----	----	----	----

【申請する支給額】

○を記入	支給額	課程	該当する区分	県記入欄
<input type="checkbox"/>	52,600円	全日制 定時制 通信制	生活保護（生業扶助）受給世帯の高校生等 ※高等学校等専攻科に在籍している生徒を除く	
<input type="checkbox"/>	52,100円	通信制 専攻科	令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯（保護者等全員の合算） 対象生徒が通信制高校、高等学校等専攻科に在籍している	
<input type="checkbox"/>	137,600円	全日制 定時制	令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯（保護者等全員の合算） 下記以外の場合	
<input type="checkbox"/>	152,000円	全日制 定時制	令和5年度市町民税所得割額と県民税所得割額の合算が0円の世帯（保護者等全員の合算） 保護者等に扶養されている、 ①2人目以降の高校生等 又は ②15歳（中学生を除く）以上23歳未満の保護者等に扶養されている兄弟姉妹（高校生等を除く） がいる高校生等	

【振込希望口座について】（太枠内を記入してください）

フリガナ	××××	×××××	預金種別	普通・総合	2 当座	3 その他
金融機関名 (払渡店)	〇〇〇	銀行 金庫	支店	△△△△		
金融機関番号	〇〇〇〇	支店番号	△△	口座番号	〇〇〇△△△	フリガナ 口座名義 (申請者名と同一)
支店番号	〇〇〇〇	支店番号	△△	口座番号	〇〇〇△△△	フリガナ 口座名義 (申請者名と同一)

上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。

- ※申請者名義の口座を記入してください（生徒本人や申請者の配偶者等の口座には振り込めません）
- ※通帳のコピー（銀行名・支店名・口座番号等が分かるもの）の添付要（昨年度と同一の場合は添付を省略可）
- ※昨年度の振込み口座のお問い合わせはご遠慮ください（不明の場合は通帳のコピーを添付してください）

様式第1号(裏面)

県庁申請用(一般)

H 【保護者等(専攻科の場合は生計維持者)の収入の状況について】

おもて面の申請区分に応じて、次の(1)~(3)のいずれかの欄にレ点を入れるとともに、※欄も記入してください。

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(7/1現在)を提出します。

① 生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書 死別・離婚等により、親権者が1人の場合はこちらをチェックしてください。

(2)次の者の課税証明書等を提出します。

※いずれか該当する欄の□にレ点を記入

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 ※親権者が2名存在する場合、親権者()名分 ※配偶者であっても必ず2名分の課税証明書等が必要です。
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を失う児童相談所長、 ※ア、イ、ウのいずれかの□にレ点を入れてください。 ア <input type="checkbox"/> 離婚、死別等により親権者が1人になった場合、 イ <input type="checkbox"/> 親権者()名分を有するものの、家庭の事情 (この場合の家庭の事情とは、ドメスティック・バイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合が該当します。) ウ <input type="checkbox"/> (専攻科のみ) 満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は⑤又は⑥のいずれかの□に✓印を付けてください
	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等)2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、 ・生徒が成人であり、未成年時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(3)次の理由により、課税証明書等を提出しません。

所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

I ※上記(2)又は(3)の場合には、下記内容を確認のうえ、□にレ点を付けてください。

私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助を受けておりません。※必須項目

生活保護(生業扶助)を受給していない場合、こちらにレ点をいれてください。

J 23歳未満の兄弟姉妹を記載してください。(中学生は除く)

内容を確認のうえ、下記の□にレ点を付けてください。

令和5年7月1日現在、下の表に記載の者を扶養しています。

必ずこちらにレ点をいれてください		年齢	職業・学校名・学年等	奨学給付金の申請の有・無	申請額
対象生徒及び兄弟姉妹の扶養している	本人(対象生徒)	兵庫 次郎			
	兄・弟・姉・妹	兵庫 一郎	昭和平成 13年10月10日 (20歳)	〇〇大学	有・無
	兄・弟・姉・妹	兵庫 花子	昭和平成 19年12月12日 (15歳)	□□高等学校	有・無
	兄・弟・姉・妹		昭和平成 年 月 日 (歳)	有・無	円
	兄・弟・姉・妹		昭和平成 年 月 日 (歳)	有・無	円

- ※ 対象生徒以外の高校生等については、必ず学校名、学年とともに、奨学給付金の申請内容(申請の有無及び申請額)を記入してください。申請有の場合は、申請書の写し(両面)を添付してください。
- ※ 「続柄」欄は対象となる高校生等を基準とし該当区分に○を入れ、「年齢」は7月1日現在で記入してください。
- ※ 対象生徒及び対象生徒以外の高校生等及び15歳以上(中学生は除く)23歳未満の兄弟姉妹を記載してください。
- ※ 記載した全員分の住民票(在寮証明でも可)及び健康保険証の写し(生活保護(医療扶助)を受けており、健康保険証を有していない場合を除く)を添付してください

<申請前に再度確認し、レ点を入れてください>

- 記入・押印漏れはありませんか?
- 添付書類の漏れはありませんか?
- 住民票(世帯全員分)
- 在学証明書
- 通帳のコピー
- 保護者の収入を証明する書類
- 健康保険証(写)貼付の扶養誓約書(生活保護世帯除く)
- 兄弟姉妹の奨学給付金支給申請書のコピー(該当する場合のみ)

生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書

令和 年 月 日

福祉事務所長 印

次の世帯が、令和5年7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による「生業扶助(高等学校等就学費)」の受給世帯であることを証明する。

世帯主名前	住所		
世帯員名前			
名 前	続 柄	生 年 月 日	保護開始日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
			平成・令和 年 月 日
証明書の使用目的 奨学のための給付金の受給手続きのため			
備考			

※従来の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助の措置状況」が確認できる場合は、代用を可とする。

在学証明書

下記の者は、令和 年 月 日（基準日）現在※、当校の生徒であり、休学中でないことを証明します。

氏 名	(ふりがな)			
	姓		名	
生年月日	平成 年 月 日			
学 年			課 程 (該当するものに○)	全日制 定時制 通信制 専攻科
入学年月日	平成・令和 年 月 日	基準日※現在、 高等学校等就学支援金 もしくは学び直し支援金 の受給権の有無		<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

令和 年 月 日

所在地

学校名

学校長

印

(注) 既存の在学証明書の様式でも上記内容を満たしている場合は可。

※ 「令和 年 月 日現在」の欄については、7月以降に家計が急変し、申請する場合は、申請日現在を記入してください。
それ以外の者は、令和5年7月1日現在と記入してください。

令和5年 月 日

扶養誓約書

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

扶養者住所	
ふりがな	
扶養者氏名	

ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	
ふりがな	
被扶養者氏名	

※裏面に、被扶養者の健康保健証(写)をのり付けしてください。

※対象生徒及び対象生徒以外の高校生及び15歳以上(中学生を除く)の23歳未満の兄弟姉妹の被扶養者を記載してください。

個人対象要件証明書（専攻科のみ）

下記の者は、令和 年 月 日現在、以下のとおりであることを証明します。

氏 名	(ふりがな)			
	姓		名	
学校名 課程・学科等名			学 年	

(該当する方に✓をすること)

- 以下のア～ウのいずれかに該当します。(ア～ウのうち該当するものに○を付すこと)
- 以下のア～ウのいずれにも該当しません。

ア 退学、停学（三か月以上）の処分を受けた者

イ 前年度における習得単位数が当校の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者

ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること。

令和 年 月 日

〇〇高等学校専攻科
学校長

印

※ 「令和 年 月 日」現在の欄については、7月以降に家計が急変し、申請する場合は、申請日現在を記入してください。
それ以外の者は、令和5年7月1日現在と記入してください。